

2021年9月15日

各 位

本 社 所 在 地 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目 27 番 5 号
 会 社 名 株式会社出前館
 代 表 者 名 代表取締役社長 藤井 英雄
 (コード番号：2484 東京証券取引所 JASDAQ 市場)
 問 合 せ 先 財務経理部部長 小林 元樹
 TEL：050-5445-5382
 URL：http://corporate.demae-can.com

**海外募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに
 第三者割当による新株式発行に係る発行価格及び処分価格等の決定
 並びに主要株主の異動に関するお知らせ**

2021年9月13日開催の当社取締役会において決議いたしました海外募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに第三者割当による新株式発行（以下、海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を「本海外募集」といい、第三者割当による新株式発行を「並行第三者割当」といいます。）に関し、発行価格及び処分価格等が下記のとおり決定されましたので、既に決定済みの事項とともに、お知らせ申し上げます。

また、本海外募集及び並行第三者割当に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 海外募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに第三者割当による新株式発行に係る発行価格及び処分価格等の決定

1. 海外募集による新株式発行

(1) 発行価格(募集価格) (注)	1株につき	1,736円
(2) 発行価格の総額 (注)		27,869,570,400円
(3) 払込金額 (注)	1株につき	1,666.56円
(4) 払込金額の総額 (注)		26,754,787,584円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額 (注)	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	13,377,393,792円 13,377,393,792円
(6) 払込期日		2021年9月30日(木)

(注) 引受人は払込金額で個別買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

2. 海外募集による自己株式の処分

(1) 処分価格(募集価格) (注)	1株につき	1,736円
(2) 処分価格の総額 (注)		5,624,640,000円
(3) 払込金額 (注)	1株につき	1,666.56円
(4) 払込金額の総額 (注)		5,399,654,400円
(5) 払込期日		2021年9月30日(木)

(注) 引受人は払込金額で個別買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

3. Zホールディングス株式会社及びNAVER Corporationを割当先とする第三者割当による新株式発行（並行第三者割当）

(1) 発行株式数（注1）

	Zホールディングス株式会社：
	19,158,900株
	NAVER Corporation：
	10,368,600株
	（募集株式数 39,382,500株）

(2) 払込金額	1株につき	1,736円
(3) 払込金額の総額		51,259,740,000円
(4) 増加する資本金及び	増加する資本金の額	25,629,870,000円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額	25,629,870,000円
(5) 申込期間	2021年9月29日（水）から2021年10月28日（木）まで	
(6) 払込期間（注2）	2021年9月30日（木）から2021年10月29日（金）まで	

(注) 1. 割当先であるZホールディングス株式会社は上記募集株式数のうち19,158,900株について、NAVER Corporationは10,368,600株について申込み及び払込みを行う予定です。

2. 並行第三者割当に関するZホールディングス株式会社による払込みは2021年9月30日（木）を予定しています。並行第三者割当に関するNAVER Corporationによる払込みについても、同社による外国為替及び外国貿易法に基づく手続が完了したため、2021年9月30日（木）を予定しています。

<ご参考>

1. 発行価格及び処分価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2021年9月15日(水)	1,790円
(2) ディスカウント率		3.02%

2. 今回の新株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 85,486,500株 (2021年8月31日現在)
(注)

海外募集による増加株式数 16,053,900株

海外募集後の発行済株式総数 101,540,400株

並行第三者割当による増加株式数 29,527,500株

並行第三者割当後の発行済株式総数 131,067,900株

(注) 当社は、新株予約権を発行しているため、発行済株式総数は2021年8月31日現在の数字を記載しております。

3. 今回の自己株式処分による自己株式数の推移

現在の自己株式数 3,267,074株 (2021年8月31日現在)

今回の自己株式処分による処分株式数 3,240,000株

今回の自己株式処分後の自己株式数 27,074株

4. 今回の調達資金の使途

本海外募集及び並行第三者割当に係る手取概算額合計約830億円について、2024年2月末までに約680億円を運転資金(マーケティング費用)に、2024年2月末までに100億円を設備資金(システム強化/開発資金)に、2024年2月末までに50億円を運転資金(配達員増強資金)に充当する予定であります。

(注) 1. 当社は、本海外募集及び並行第三者割当の払込みにより調達した資金を上記の資金使途に充当するまでの間、銀行預金にて安定的な資金管理を図る予定であります。

2. 調達した資金を充当する優先順位は、現時点では定めておらず、支出時期が早い事項から順次充当する予定です。

3. 本海外募集及び並行第三者割当に係る手取概算額合計について、2021年9月13日に公表した「海外募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」では、2021年9月10日時点の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として約800億円と試算しておりましたが、本日決定された発行価格及び処分価格等に基づく手取概算額合計は、上記のとおり約830億円となります。

具体的な使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

① 運転資金(マーケティング費用)

国内のフードデリバリーサービスに対する需要が急激に高まり、市場全体が成長していく中で、フードデリバリー大手競合他社との競争が激化しております。かかる競争環境を踏まえ、当社が将来に亘り順調な成長を遂げていくためには、更なる積極的なマーケティング活動を行い、より一層のユーザー、加盟店及び配達員の獲得を前倒しで進めることで、中期経営計画における業績目標の中でも出前館流通金額の成長の加速に注力することが必要になるとの判断に至りました。そこで、当社は、より多くのユーザーにサービスをご利用いただくとともに、加盟店及び配達員の獲得にもつながるよう、テレビコマーシャル等のブランド広告や利用促進に向けたクーポン施策をより積極的かつ機動的に講じていく予定であります。2021年8月期において年間約150億円であったマーケティング支出を倍増させる規模でマーケティングを展開し、既存のユーザーの方にはもちろん、まだ当社サービスをご利用いただいてない方向けにも利用を促進するための費用として、2024年2月末までに約680億円を充当する予定です。

なお、マーケティング費用については、経営に与える影響が極めて大きいことを踏まえ、初期投資効果の実現度などを確認の上で段階的に投資を実現していく予定です。

② 設備資金（システム強化/開発資金）

当社は、これまでシステム強化やシステム開発において、ユーザーエクスペリエンス（「UX」、ユーザーがサービスを通じて得る体験）、ユーザーインターフェース（「UI」、ユーザーが画面上で見られる情報）の更なる向上に取り組んでまいりました。当社が今後も国内フードデリバリー業界を牽引するためには、積極的なプロダクト改善によるUX・UIの向上、加盟店売上高の増加、配送効率の向上を図っていくことが不可欠であります。また、当社、Zホールディングス株式会社（以下「ZHD」といいます。）及びアスクル株式会社で実証実験している日用品や食料品の「PayPayダイレクト by ASKUL」が今後本格化する場合には、機動的にシステム基盤の構築を行う必要があると考えています。

具体的には、かかる既存の「出前館」事業システムの改善や、新規システムの構築にあたって、2024年2月末までに合計100億円を充当する予定です。

これらは、現時点で入手しうる情報に基づき合理的に見積もった内容を記載したものです。但し、システム開発として調達する資金のうち、資金の支出予定期間内に投下されなかったものが発生した場合であっても、当社の事業特性上、継続的なシステム開発が必要となるため、将来的に具体化するシステム開発に充当する予定であり、現時点において代替使途は想定しておりません。

③ 運転資金（配達員増強資金）

新型コロナウイルス感染拡大を契機とした巣ごもり需要の高まりは、当社の、デリバリー機能を持たない飲食店の配達を代行する「シェアリングデリバリー」の需要の急激な拡大に繋がっております。当社は、アルバイト配達員とデリバリーパートナー（業務委託配達員）の双方を活用し、ユーザーが満足する配達時間内のサービス提供に努めております。一方で、フードデリバリー大手競合他社との配達員の獲得競争も同時に激化している状況であるため、今後、注文時間のピーク時などにおいて配達時間の遅延等により、収益機会を逸する可能性が高まるリスクがあることを課題と認識しております。このような状況を改善させるために、注文時間に合わせ柔軟に機能する合理的な配達員体制を確立させるとともに、配達網を広げるために配達員を増強することによるシェアリングデリバリー機能の強化が必要と判断し、配達員確保に向けた採用費用として2024年2月末までに50億円を充当する予定です。

なお、シェアリングデリバリー機能の強化を目的とした配達員増強については、経営に与える影響が極めて大きいことを踏まえ、初期投資効果の実現度などを確認の上で段階的に投資を実現していく予定です。

詳細につきましては、2021年9月13日に公表いたしました「海外募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

II. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

本海外募集及び並行第三者割当により、新たにZホールディングス株式会社が当社の主要株主に該当する予定です。

2. 異動する株主の概要

(2021年3月31日現在。特記しているものを除く。)

① 商号	Zホールディングス株式会社	
② 本店所在地	東京都千代田区紀尾井町1番3号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 Co-CEO（共同最高経営責任者） 川邊健太郎 代表取締役 Co-CEO（共同最高経営責任者） 出澤 剛	
④ 事業内容	グループ会社の経営管理、並びにそれに付随する業務	
⑤ 資本金の額	237,724百万円	
⑥ 設立年月日	1996年1月31日	
⑦ 大株主及び持株比率	Aホールディングス株式会社	65.3%

	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.3%
	J P MORGAN CHASE BANK 385632 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	2.8%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.4%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.0%
	MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB （常任代理人 BOFA証券株式会社）	0.8%
	BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	0.7%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	0.7%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	0.6%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	0.5%

⑧ 当社との関係等

資本関係	ZHD 及びその傘下の LINE 株式会社による当社株式の実質保有割合は 38.29%（LINE 株式会社の株式保有割合（35.79%）及び未来 Fund 有限責任事業組合の株式保有割合（24.99%）のうち LINE 株式会社の持分に相当する 10%分の合計値）です。
人的関係	当社の役員 1 名が ZHD の取締役を兼務しております。
取引関係	2021 年 7 月より、当社、ZHD 及びアスクルの間で日用品や食料品を即時配達する「PayPay ダイレクト by ASKUL」の実証実験を開始しております。
関連当事者への該当状況	当社は、ZHD の持分法適用会社であります。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位
異動前	—	—	—
異動後 (2021 年 9 月 30 日)	191,589 個 (19,158,900 株)	14.62%	第 3 位

(注) 1. 「総株主の議決権の数に対する割合」は、小数点以下第 3 位を四捨五入して記載しております。

2. 異動後（2021 年 9 月 30 日）の「総株主の議決権の数に対する割合」は、2021 年 2 月

28日現在の総株主の議決権の数822,047個に、本海外募集及び並行第三者割当に伴い増加する議決権の数488,214個を加えた議決権の数1,310,261個を分母として計算しております。

4. 異動予定年月日

2021年9月30日（予定）

5. 今後の見通し

今回の異動が業績に与える影響はありませんが、本海外募集及び並行第三者割当は、資金使途への充当による事業活動を通じて当社の業績及び企業価値の向上に寄与し、当社の中長期の成長に資するものと考えております。

なお、今後の当社の業績への影響が生じる場合には、速やかに開示を行う予定であります。

以 上

ご注意： この文章は、当社の海外募集による新株式発行及び自己株式の処分並びに第三者割当による新株式発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。